

令和 2 年 度 予 算 案 概 要

(記 者 発 表 用 資 料)

令和 2 年 2 月 7 日

江別市総務部財務室財政課

令和2年度江別市予算(案)について

1 基本方針

令和2年度は、えべつ未来づくりビジョンの後期5年間の2年次目の年として、基本理念に掲げる「安心して暮らせるまち」「活力のあるまち」「子育て応援のまち」「環境にやさしいまち」の4つの柱と基本理念の根幹となる「協働のまちづくり」の考え方を踏まえながら、政策を推進する。

また、この基本理念に基づいた「まちづくり政策」を推進するため、「えべつ未来戦略」の3つの戦略を政策の中核に据えて、重点的・集中的に事業を進めていく。

さらに、人口減少と地域経済縮小の克服などのため、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を効果的に推進する。

2 各会計予算額

(単位:千円、%)

区分	令和元年度 当初予算(A)	令和2年度 予算案(B)	比較増減 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)×100
一般会計	45,820,000	45,010,000	△810,000	△1.8
特別会計	24,258,000	24,488,000	230,000	0.9
企業会計	17,628,911	16,933,762	△695,149	△3.9
全会計	87,706,911	86,431,762	△1,275,149	△1.5

- 全会計の令和2年度の予算額は、対前年度当初比1.5%減の864億3,176万2千円である。
- 一般会計の令和2年度の予算額は、対前年度当初比1.8%減の450億1千万円である。(プレミアム付商品券事業の終了などにより減少)

3 予算のポイント

(1)まちづくりの基本理念の実現

「えべつ未来づくりビジョン」における4つのまちづくりの基本理念の実現に向けて事業を推進する。主な事業は、次のとおり。

【主な事業】 ◎新規事業 ○拡大事業

安心して暮らせるまち

- ◎介護人材養成支援事業
- ◎庁舎等耐震化関連経費
- ◎消防通信指令システム共同整備事業
- ◎障がい福祉計画等策定事業
- ◎ため池ハザードマップ作成事業
- 生涯活躍のまち整備事業
- 健康づくり推進事業

- 健康教育事業
- 地域防災力向上支援事業
 - ・災害対応物品整備事業
 - ・健康都市推進事業
 - ・生活バス路線運行補助事業
 - ・新栄団地建替事業
 - ・除排雪事業

活力のあるまち

- ◎江別まちなか仕事プラザ事業
- ◎オリンピック・パラリンピック推進事業
- ◎はやぶさ運動広場移転事業
- ◎市民文化ホール施設改修事業
- ◎農業用ハウス強靱化緊急対策事業
- スポーツ宿泊誘致推進事業
- 市民交流施設関連経費

- 地域発見魅力発信事業
- 総合特区推進事業
 - ・都市と農村交流事業
 - ・江別産農畜産物ブランディング事業
 - ・都市と農村の交流センター管理運営事業
 - ・江別アンテナショップGET'S管理運営事業
 - ・観光振興計画推進事業

子育て応援のまち

- ◎子ども家庭総合支援拠点運営経費
- ◎小中学校ICT環境整備事業
- 子ども医療費助成事業
- 子育て世代包括支援事業
- 待機児童解消対策事業
- 民間社会福祉施設整備費補助事業

- 病児・病後児保育事業
- 放課後児童クラブ運営費補助金
- 情報教育推進事業(小学校)
 - ・小中学校学習サポート事業
 - ・小中学校外国語教育支援事業
 - ・スクールソーシャルワーカー事業

環境にやさしいまち

- ◎環境クリーンセンター基幹的設備改良事業
- ごみ収集運搬業務委託
- ごみ排出抑制啓発事業
- 野生鳥獣等保護管理事業

- ・環境教育等推進事業
- ・リサイクルバンク運営事業
- ・自治会防犯灯設置費補助金
(LED化設置費等補助)

(2) えべつ未来戦略の推進

「えべつ未来づくりビジョン」の基本理念に基づく「まちづくり政策」を推進するため、3つの「未来戦略」を重点的・集中的に取り組む。主な事業は、次のとおり。

【主な事業】 ◎新規事業 ○拡大事業

戦略1: にぎわいと活力を創出するまちづくり

- 地域発見魅力発信事業
 - ・観光振興計画推進事業
 - ・江別アンテナショップGET'S管理運営事業
 - ・都市と農村交流事業
 - ・江別産農畜産物ブランディング事業

戦略2: 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

- 待機児童解消対策事業
- 放課後児童クラブ運営費補助金
- 児童館地域交流推進事業
- 子育て世代包括支援事業
 - ・小中学校外国語教育支援事業
 - ・小中学校学習サポート事業
 - ・スクールソーシャルワーカー事業
 - ・医療的ケア児支援事業
 - ・放課後児童クラブ運営事業

戦略3: 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり

- 健康づくり推進事業
- 健康教育事業
- 生涯活躍のまち整備事業
- 特定健康診査等事業(国民健康保険特別会計)
- 総合特区推進事業
 - ・健康都市推進事業
 - ・成人検診推進事業
 - ・一般介護予防事業(「通いの場」を活用した介護予防、健康づくり)(介護保険特別会計)

4 地方財政の状況

令和2年度の地方財政対策において、地方税収入は1.9%増の40.9兆円、地方交付税は2.5%増の16.6兆円となった。

一般行政経費が大きく増加する一方、給与関係経費は横ばい、公債費及び投資的経費は減少となった。この結果、財源不足額は4.5兆円となり、引き続き臨時財政対策債3.1兆円等による財源補てんを行い、地方一般財源総額は1.2%増の63.4兆円となった。

・地方財政の規模	90兆7,400億円程度 (前年度比 1兆1,500億円増、1.3%増)
・地方一般財源総額	63兆4,318億円 (前年度比 7,246億円増、1.2%増)
うち地方交付税	(前年度比 4,073億円増、2.5%増)
うち臨時財政対策債	(前年度比 1,171億円減、3.6%減)

5 市の財政事情

令和2年度予算を前年度と比較すると、歳出面では、プレミアム付商品券事業の終了に伴う物件費や補助費等の減少や、江別の顔づくり事業の終了に伴い投資的経費が減少する一方、多額の一般財源を必要とする扶助費は引き続き大幅に増加している。その他の経費では、会計年度任用職員制度の導入等により人件費が増加したほか、消費税率の引き上げや労務単価の上昇などの影響もあり、維持補修費も増加している。歳入面では、固定資産税の増により市税の増加が見込まれるほか、地方交付税や地方消費税交付金の増により、一般財源総額は前年度を一定程度上回る収入の確保が見込まれるところである。

歳出削減の取り組みなどで基金繰入金の抑制を図ったが、市立病院への経営支援に多額の資金を必要とするため、基金残高の大幅な減少が見込まれることから、決算時の繰入抑制と積立などにより残高確保に努めるとともに、さらなるコストの合理化を図り、健全な財政の維持・向上に努める。(単位:億円)

区分	H29	H30	R元見込	R2見込
市債残高	386.4	385.4	382.5	374.0
うち臨時財政対策債残高	174.0	175.2	174.0	172.3
基金残高(現金)	64.0	54.3	41.7	36.1
うち財政調整基金	21.6	16.3	6.7	3.6

※R元見込は、病院事業への新たな貸付金の原資として、財政調整基金から10億円、基本財産基金から3億円を繰り入れた場合の数字であり、確定したものではない。

令和2年度一般会計予算(案)の前年度当初比較(主な増減要因)

1 全体事業の主な増減内訳

(単位:千円)

区分	事業名	令和元年度 当初予算①	令和2年度 予算(案)②	比較増減 ②-①
計画済みの 事業の増減	江別の顔づくり事業関連	758,640	18,760	△739,880
	新栄団地建替事業	943,966	502,023	△441,943
	民間社会福祉施設整備費補助事業	261,858	182,431	△79,427
	市民文化ホール施設改修事業	0	284,900	284,900
	道路橋梁新設改築事業	57,450	262,570	205,120
	小計	2,021,914	1,250,684	△771,230
国の制度等 による増減	プレミアム付商品券事業	809,632	0	△809,632
	児童扶養手当	589,922	471,207	△118,715
	個人番号カード発行関連経費	29,385	102,125	72,740
	国勢調査事業	2,850	64,822	61,972
	地方創生推進交付金関連事業(8事業)	37,858	86,105	48,247
	小計	1,469,647	724,259	△745,388
その他の 増減	中小企業資金融資事業	1,440,788	1,244,683	△196,105
	住宅取得支援事業	70,000	0	△70,000
	水道事業会計繰出金	64,115	6,232	△57,883
	ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地受入事業	28,160	0	△28,160
	公債償還元金・利子	3,669,062	3,644,803	△24,259
	教育・保育施設等給付事業	2,496,677	2,872,496	375,819
	病院事業会計繰出金	1,406,857	1,693,119	286,262
	障害者自立支援給付費	3,746,357	4,016,752	270,395
	介護保険会計繰出金	1,420,878	1,539,889	119,011
	子ども医療費助成事業	149,848	180,542	30,694
	小計	14,492,742	15,198,516	705,774
	合計	17,984,303	17,173,459	△810,844

2 左記全体事業のうち福祉・医療の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	令和元年度 当初予算①	令和2年度 予算(案)②	比較増減 ②-①	
福祉	計画済みの 事業の 増減	民間社会福祉施設整備費補助事業	261,858	182,431	△79,427
		小計	261,858	182,431	△79,427
	国の制度 等による 増減	プレミアム付商品券事業	809,632	0	△809,632
		児童扶養手当	589,922	471,207	△118,715
		小計	1,399,554	471,207	△928,347
	その他の 増減	教育・保育施設等給付事業	2,496,677	2,872,496	375,819
		障害者自立支援給付費	3,746,357	4,016,752	270,395
		介護保険会計繰出金	1,420,878	1,539,889	119,011
		小計	7,663,912	8,429,137	765,225
	計		9,325,324	9,082,775	△242,549
医療	その他の 増減	病院事業会計繰出金	1,406,857	1,693,119	286,262
		子ども医療費助成事業	149,848	180,542	30,694
		小計	1,556,705	1,873,661	316,956
計		1,556,705	1,873,661	316,956	
合計		10,882,029	10,956,436	74,407	
再計	計画済みの事業の増減		261,858	182,431	△79,427
	国の制度等による増減		1,399,554	471,207	△928,347
	その他の増減		9,220,617	10,302,798	1,082,181
	合計		10,882,029	10,956,436	74,407

令和2年度江別市各会計予算規模の概要

(単位:千円,%)

会計区分	令和元年度 当初	令和2年度 予算案	当初比較		令和元年度 12月	12月比較		
	(A)	(B)	(B)-(A)	増減率	(C)	(B)-(C)	増減率	
一般会計	45,820,000	45,010,000	△810,000	△1.8	46,389,716	△1,379,716	△3.0	
特別会計	国民健康保険	12,253,000	12,185,000	△68,000	△0.6	12,258,859	△73,859	△0.6
	後期高齢者医療	1,713,000	1,798,000	85,000	5.0	1,713,000	85,000	5.0
	介護保険	9,916,000	10,382,000	466,000	4.7	10,323,824	58,176	0.6
	基本財産	376,000	123,000	△253,000	△67.3	376,000	△253,000	△67.3
	計	24,258,000	24,488,000	230,000	0.9	24,671,683	△183,683	△0.7
企業会計	水道事業	3,826,831	3,787,517	△39,314	△1.0	3,826,831	△39,314	△1.0
	下水道事業	5,876,245	5,449,884	△426,361	△7.3	5,684,859	△234,975	△4.1
	病院事業	7,925,835	7,696,361	△229,474	△2.9	7,934,300	△237,939	△3.0
	計	17,628,911	16,933,762	△695,149	△3.9	17,445,990	△512,228	△2.9
総計	87,706,911	86,431,762	△1,275,149	△1.5	88,507,389	△2,075,627	△2.3	

(注) 各企業会計の予算規模は、収益的支出と資本的支出の予算額を合算したものである。

令和2年度予算案の内容

(総括表)

(単位:千円, %)

会 計		元年度当初	2年度予算案	元年度当初比較		元年度12月	元年度12月比較	
				予算額	伸率		予算額	伸率
規 模	一般会計	45,820,000	45,010,000	△810,000	△1.8	46,389,716	△1,379,716	△3.0
	特別会計	24,258,000	24,488,000	230,000	0.9	24,671,683	△183,683	△0.7
	計	70,078,000	69,498,000	△580,000	△0.8	71,061,399	△1,563,399	△2.2

(一般会計)

(単位:千円, %)

会 計		元年度当初	2年度予算案	元年度当初比較		元年度12月	元年度12月比較	
				予算額	伸率		予算額	伸率
歳 入	市 税	12,621,000	12,672,000	51,000	0.4	12,621,000	51,000	0.4
	地方交付税	9,820,000	10,280,000	460,000	4.7	9,820,000	460,000	4.7
	市 債	3,034,700	2,612,500	△422,200	△13.9	3,060,500	△448,000	△14.6
歳 出	民生費	15,823,357	15,729,866	△93,491	△0.6	15,988,144	△258,278	△1.6
	土木費	5,339,538	4,313,620	△1,025,918	△19.2	5,360,038	△1,046,418	△19.5
	教育費	2,292,329	2,568,843	276,514	12.1	2,409,446	159,397	6.6
	公債費	3,670,928	3,646,399	△24,529	△0.7	3,670,928	△24,529	△0.7
性 質 別 経 費	人件費	7,127,661	7,347,624	219,963	3.1	7,131,571	216,053	3.0
	扶助費	12,325,657	12,830,084	504,427	4.1	12,325,657	504,427	4.1
	公債費	3,670,928	3,646,399	△24,529	△0.7	3,670,928	△24,529	△0.7
	計	23,124,246	23,824,107	699,861	3.0	23,128,156	695,951	3.0
	投資的経費	4,056,365	3,285,289	△771,076	△19.0	4,182,369	△897,080	△21.4
補 助 事 業 単 独 事 業	補助事業	2,906,370	2,024,339	△882,031	△30.3	2,905,588	△881,249	△30.3
	単独事業	1,149,995	1,260,950	110,955	9.6	1,276,781	△15,831	△1.2

令和2年度一般会計歳入予算案比較表

1 款別の状況

(単位:千円,%)

歳入	元年度当初 A	2年度予算案 B	当初比較 (B-A)/A	元年度12月 C	12月比較 (B-C)/C	Aの 構成比	Bの 構成比	Cの 構成比	備考
1 市 税	12,621,000	12,672,000	0.4	12,621,000	0.4	27.5	28.2	27.2	自主財源
2 地 方 譲 与 税	405,000	415,000	2.5	405,000	2.5	0.9	0.9	0.9	
3 利 子 割 交 付 金	26,000	16,000	△38.5	26,000	△38.5	0.1	0.0	0.1	
4 配 当 割 交 付 金	35,000	28,000	△20.0	35,000	△20.0	0.1	0.1	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	16,000	△50.0	32,000	△50.0	0.1	0.0	0.1	
6 地方消費税交付金	2,260,000	2,550,000	12.8	2,260,000	12.8	4.9	5.7	4.9	
● 自動車取得税交付金	50,000	0	皆減	50,000	皆減	0.1	0.0	0.1	
7 環境性能割交付金	22,000	34,000	54.5	22,000	54.5	0.0	0.1	0.0	
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	0.0	300	0.0	0.0	0.0	0.0	
9 地方特例交付金	115,000	117,000	1.7	115,000	1.7	0.3	0.3	0.2	
10 地方交付税	9,820,000	10,280,000	4.7	9,820,000	4.7	21.4	22.8	21.2	
11 交通安全対策特別交付金	21,000	21,000	0.0	21,000	0.0	0.0	0.0	0.0	
12 分担金及び負担金	192,151	137,654	△28.4	192,151	△28.4	0.4	0.3	0.4	自主財源
13 使用料及び手数料	842,336	869,671	3.2	842,336	3.2	1.8	1.9	1.8	自主財源
14 国庫支出金	9,010,342	8,671,978	△3.8	9,039,089	△4.1	19.7	19.3	19.5	
15 道 支 出 金	3,418,648	3,820,688	11.8	3,427,107	11.5	7.5	8.5	7.4	
16 財 産 収 入	76,899	81,465	5.9	272,487	△70.1	0.2	0.2	0.6	自主財源
17 寄 附 金	85,800	150,800	75.8	85,800	75.8	0.2	0.3	0.2	自主財源
18 繰 入 金	949,447	758,517	△20.1	949,447	△20.1	2.1	1.7	2.0	自主財源
19 繰 越 金	100,000	100,000	0.0	327,052	△69.4	0.2	0.2	0.7	自主財源
20 諸 収 入	2,702,377	1,657,427	△38.7	2,786,447	△40.5	5.9	3.7	6.0	自主財源
21 市 債	3,034,700	2,612,500	△13.9	3,060,500	△14.6	6.6	5.8	6.6	
合 計	45,820,000	45,010,000	△1.8	46,389,716	△3.0	100.0	100.0	100.0	

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

2 地方交付税等の状況

(単位:千円, %)

区 分	H28年度 決 算	H29年度 決 算	H30年度 決 算	R元年度 予 算	R元年度 決算見込	R2年度 予 算 案	対前年予算比較		対前年決算見込比較	
							伸率	増減額	伸率	増減額
地方交付税	9,990,725	9,895,052	9,851,789	9,820,000	10,083,794	10,280,000	4.7	460,000	1.9	196,206
普通交付税	9,278,239	9,050,263	8,882,030	8,980,000	9,263,794	9,440,000	5.1	460,000	1.9	176,206
特別交付税	712,486	844,789	969,759	840,000	820,000	840,000	0.0	0	2.4	20,000
臨時財政対策債	1,389,246	1,452,734	1,430,376	1,200,000	1,189,757	1,150,000	△4.2	△50,000	△3.3	△39,757
合 計	11,379,971	11,347,786	11,282,165	11,020,000	11,273,551	11,430,000	3.7	410,000	1.4	156,449
一般財源総額	26,178,925	26,581,358	26,581,529	26,586,300	26,612,309	27,278,300	2.6	692,000	2.5	665,991

※ここでの一般財源総額は、歳入1款市税～10款地方交付税及び臨時財政対策債の合計であり、「子ども・子育て支援臨時交付金」は含まない

令和2年度一般会計及び特別会計予算案比較表

一般会計

(単位:千円,%)

款	元年度当初 A	2年度 予算案B	対前年度当初比較		元年度12月 C	対前年度12月比較		Aの 構成比	Bの 構成比	Cの 構成比	備考
			増減額	伸率		増減額	伸率				
1 議会費	229,950	223,588	△6,362	△2.8	230,500	△6,912	△3.0	0.5	0.5	0.5	
2 総務費	7,630,525	7,689,901	59,376	0.8	7,849,099	△159,198	△2.0	16.6	17.1	16.9	
3 民生費	15,823,357	15,729,866	△93,491	△0.6	15,992,925	△263,059	△1.6	34.5	35.0	34.5	
4 衛生費	2,392,059	2,484,638	92,579	3.9	2,428,146	56,492	2.3	5.2	5.5	5.2	
5 労働費	71,114	62,021	△9,093	△12.8	71,114	△9,093	△12.8	0.2	0.1	0.2	
6 農林水産業費	592,304	525,487	△66,817	△11.3	592,304	△66,817	△11.3	1.3	1.2	1.3	
7 商工費	1,817,321	1,594,472	△222,849	△12.3	1,820,549	△226,077	△12.4	4.0	3.5	3.9	
8 土木費	5,339,538	4,313,620	△1,025,918	△19.2	5,360,038	△1,046,418	△19.5	11.7	9.6	11.6	
9 消防費	248,825	283,598	34,773	14.0	250,037	33,561	13.4	0.5	0.6	0.5	
10 教育費	2,292,329	2,568,843	276,514	12.1	2,409,446	159,397	6.6	5.0	5.7	5.2	
11 公債費	3,670,928	3,646,399	△24,529	△0.7	3,670,928	△24,529	△0.7	8.0	8.1	7.9	
12 諸支出金	5,661,750	5,837,567	175,817	3.1	5,664,630	172,937	3.1	12.4	13.0	12.2	
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1	
合計ア	45,820,000	45,010,000	△810,000	△1.8	46,389,716	△1,379,716	△3.0	100.0	100.0	100.0	

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

(単位:千円,%)

特別会計	元年度当初 A	2年度 予算案B	対前年度当初比較		元年度12月 C	対前年度12月比較	
			増減額	伸率		増減額	伸率
国民健康保険	12,253,000	12,185,000	△68,000	△0.6	12,258,859	△73,859	△0.6
後期高齢者医療	1,713,000	1,798,000	85,000	5.0	1,713,000	85,000	5.0
介護保険	9,916,000	10,382,000	466,000	4.7	10,323,824	58,176	0.6
基本財産	376,000	123,000	△253,000	△67.3	376,000	△253,000	△67.3
合計イ	24,258,000	24,488,000	230,000	0.9	24,671,683	△183,683	△0.7

総合計ア+イ	70,078,000	69,498,000	△580,000	△0.8	71,061,399	△1,563,399	△2.2
--------	------------	------------	----------	------	------------	------------	------

令和2年度一般会計予算案性質別分析表

(単位:千円,%)

区 分	元年度当初 A	2 年 度 予算案 B	対前年度当初比較		元年度12月 C	対前年度12月比較		A の 構成比	B の 構成比	C の 構成比	備 考	
			増減額	伸率		増減額	伸率					
消費的経費	人 件 費	7,127,661	7,347,624	219,963	3.1	7,131,571	216,053	3.0	15.6	16.3	15.4	
	物 件 費	5,859,668	5,749,129	△110,539	△1.9	5,942,600	△193,471	△3.3	12.8	12.8	12.8	
	維持補修費	1,610,593	1,801,904	191,311	11.9	1,611,345	190,559	11.8	3.5	4.0	3.5	
	補助費等	2,512,704	1,641,421	△871,283	△34.7	2,676,103	△1,034,682	△38.7	5.5	3.6	5.7	
	小 計	17,110,626	16,540,078	△570,548	△3.3	17,361,619	△821,541	△4.7	37.4	36.7	37.4	
投資的経費	補助事業費	2,906,370	2,024,339	△882,031	△30.3	2,905,588	△881,249	△30.3	6.3	4.5	6.3	
	単独事業費	1,149,995	1,260,950	110,955	9.6	1,276,781	△15,831	△1.2	2.5	2.8	2.7	
	小 計	4,056,365	3,285,289	△771,076	△19.0	4,182,369	△897,080	△21.4	8.8	7.3	9.0	
扶 助 費	12,325,657	12,830,084	504,427	4.1	12,325,657	504,427	4.1	26.9	28.5	26.6		
貸 付 金	1,444,649	1,508,029	63,380	4.4	1,444,649	63,380	4.4	3.2	3.4	3.1		
投資及び出資金	30,000	30,000	0	0.0	30,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1		
積 立 金	54,553	66,219	11,666	21.4	135,415	△69,196	△51.1	0.1	0.1	0.3		
公 債 費	3,670,928	3,646,399	△24,529	△0.7	3,670,928	△24,529	△0.7	8.0	8.1	7.9		
繰 出 金	7,077,222	7,053,902	△23,320	△0.3	7,189,079	△135,177	△1.9	15.4	15.7	15.5		
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1		
合 計	45,820,000	45,010,000	△810,000	△1.8	46,389,716	△1,379,716	△3.0	100.0	100.0	100.0		

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

令和2年度ふるさと納税寄附金充当事業

(単位:千円)

政策	予算 (款)	所属	事業 番号	事業名	事業費	事業費の内訳					一般財源	備考
						国	道	市債	その他 特定財源	左記の内 ふるさと納税		
01自然・環境	総務費	(生)環境課	3854	花のある街並みづくり事業	3,325	0	0	0	2,600	2,600	725	
	総務費	(生)環境課	3862	環境教育等推進事業	3,356	0	0	0	3,300	2,600	56	
	総務費	(生)環境課	182	環境負荷軽減推進事業	4,743	0	0	0	3,200	3,200	1,543	
	土木費	(建)道路管理課	3816	街路樹維持管理事業	18,900	0	550	0	14,000	14,000	4,350	
02産業	農林水産業費	(経)農業振興課	4822	江別産農畜産物ブランディング事業	2,283	0	0	0	1,500	1,500	783	
	農林水産業費	(経)農業振興課	5121	都市と農村交流事業	1,600	0	0	0	1,300	400	300	
	商工費	(経)観光振興課	6080	江別アンテナショップGET'S管理運営事業	8,591	0	0	0	1,645	1,600	6,946	
	商工費	(経)観光振興課	6706	観光振興計画推進事業	8,379	4,151	0	0	1,600	1,600	2,628	
	商工費	(経)観光振興課	6340	地域発見魅力発信事業	4,575	128	0	0	1,600	1,600	2,847	
	商工費	(経)総合特区推進担当	6378	総合特区推進事業	12,958	855	0	0	4,230	1,500	7,873	
03福祉・保健・医療	衛生費	(健)保健センター	456	健康教育事業	1,124	0	613	0	200	200	311	
	衛生費	(健)保健センター	6308	健康づくり推進事業	4,996	0	286	0	3,092	3,000	1,618	
	衛生費	(健)保健センター	452	成人検診推進事業	79,361	0	1,799	0	7,000	7,000	70,562	
	衛生費	(健)健康推進担当	6737	健康都市推進事業	2,411	0	0	0	1,000	1,000	1,411	
	諸支出金	(総)財政課	1073	国民健康保険会計繰出金	1,040,213	116,354	409,688	0	1,000	1,000	513,171	特定健康診査等事業分
	諸支出金	(総)財政課	4545	介護保険会計繰出金	1,539,889	77,368	38,684	0	300	300	1,423,537	一般介護予防事業分
04安全・安心	総務費	(総)危機対策・防災担当	6402	災害対応物品整備事業	7,847	0	3,700	0	3,650	3,500	497	
05都市基盤	総務費	(企)政策推進課	137	生活バス路線運行補助事業	38,000	0	0	0	2,000	2,000	36,000	
06子育て・教育	民生費	(健)医療助成課	4976	子ども医療費助成事業	180,542	0	61,400	0	33,100	33,000	86,042	
	民生費	(健)子ども育成課	6519	待機児童解消対策事業	18,149	8,604	0	0	4,500	4,500	5,045	
	民生費	(健)子育て支援課	5160	放課後児童クラブ運営費補助金	135,134	44,350	44,350	0	7,500	7,500	38,934	
	民生費	(健)子育て支援課	5159	放課後児童クラブ運営事業	16,146	2,715	2,715	0	6,304	4,000	4,412	
	民生費	(健)子育て支援課	414	児童館地域交流推進事業	62,564	4,126	4,126	0	8,013	5,600	46,299	
	衛生費	(健)子育て世代包括支援担当	6829	子育て世代包括支援事業	13,597	5,596	2,396	0	3,000	3,000	2,605	
	教育費	(教)学校教育課	5377	小中学校学習サポート事業	9,223	0	1,893	0	4,050	4,000	3,280	
	教育費	(教)学校教育課	6659	小中学校外国語教育支援事業	34,953	0	0	0	4,000	4,000	30,953	
	教育費	(教)教育支援課	6362	スクールソーシャルワーカー事業	7,459	0	2,968	0	2,000	2,000	2,491	
教育費	(教)教育支援課	6813	医療的ケア児支援事業	265	3	0	0	100	100	162		
07生涯学習・文化	教育費	(教)スポーツ課	6556	スポーツ合宿誘致推進事業	2,829	0	0	0	1,500	1,500	1,329	
08協働	総務費	(生)市民生活課	4672	市民協働推進事業	3,132	0	0	0	1,277	1,000	1,855	
09計画推進	総務費	(企)政策推進課	6510	えべつシティブロモーション事業	4,055	0	0	0	1,200	1,200	2,855	
合計					3,270,599	264,250	575,168	0	129,761	120,000	2,301,420	

使用料・手数料の改定の概要について

1. 改定案の概要

(1) 見直し対象

20条例、1規則、35施設（改正する条例:6条例）

(2) 算定方法

「使用料・手数料の見直し方針」に基づき算出した原価素数値と現行単価の乖離幅により改定対象を選定し、乖離幅に応じて改定率を設定した。

(3) 算定結果

使用料 … 改定:4施設等、15項目、

据置:327項目

手数料 … 改定:10手数料、21項目、

据置:600項目

(4) 平均改定率

使用料 … 12.1%

手数料 … 74.8%（※経過措置後35.1%）

全体 … 68.2%（※経過措置後32.7%）

※収入見込増減 +105,296千円(平年ベース)

(+50,550千円 経過措置平年ベース)

2. 改定する使用料・手数料と平均改定率

(1) 葬斎場 … 11.9%

(2) 勤労者研修センター … 18.6%

(3) いきいきセンターさわかち(陶芸窯専用使用) … 12.5%

(4) セラミックアートセンター(陶芸窯専用使用) … 15.0%

(5) 家庭系廃棄物処理手数料ほか計3手数料 … 74.8%

(6) 確認申請等手数料ほか計7手数料 … 17.5%

3. 条例の施行時期

令和2年10月1日

※(5) 廃棄物処理手数料中

・家庭系廃棄物処理手数料(市民直接搬入分)

・事業系廃棄物処理手数料(浄化槽汚泥以外の廃棄物分)

については令和2年10月、令和4年10月の2段階で引き上げの経過措置あり

4. その他(法令の改正に伴う手数料の追加等)

(1) 手数料

・罹災証明交付手数料の無償化

・除票の証明

・低炭素建築物新築等計画認定手数料ほか計6手数料

(2) 条例の施行時期 … 令和2年4月1日

使用料・手数料改定資料(現行及び改定案単価比較表)

条例名：江別市火葬場条例

平均改定率：11.9%

※ 単価表は改定分のみを示す。

区分		単位	現行	改定案	比較	備考
火葬炉	13歳以上の死体	1体	円 20,000	円 24,000	円 4,000	※市民は無料
	13歳未満の死体	1体	16,000	19,000	3,000	
	死胎	1体	10,000	12,000	2,000	
	埋葬された死体	1体	5,000	6,000	1,000	
	身体の一部	1体	900	1,000	100	
焼却炉	胞衣及び産わい物	1kg	550	600	50	
	その他	1kg	550	600	50	
待合室	1室	10,000	11,000	1,000		

【主な減免制度】

- ・生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護を受けている者 …… 10割減免
- ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)に基づく支援給付を受けている者 …… 10割減免

条例名：江別市勤労者研修センター条例

平均改定率：18.6%

※ 単価表は改定分のみを示す。

室名	午前			午後			夜間			全日		
	現行	改定案	比較	現行	改定案	比較	現行	改定案	比較	現行	改定案	比較
研修室1	円 1,400	円 1,800	円 400	円 1,900	円 2,200	円 300	円 2,100	円 2,400	円 300	円 5,400	円 6,400	円 1,000
研修室2	3,000	3,700	700	3,800	4,500	700	4,100	4,800	700	10,900	13,000	2,100
研修室3	700	900	200	900	1,100	200	1,100	1,200	100	2,700	3,200	500
研修室4	600	800	200	900	1,000	100	900	1,000	100	2,400	2,800	400

【主な減免制度】

- ・市内の一般企業又は団体等が行う研修 …… 8割減免

条例名：江別市高齢者福祉施設条例

平均改定率：12.5%

※ 単価表は改定分のみを示す。

区分		単位	現行	改定案	比較
陶芸窯使用料	専用使用 本焼	1回	3,000 円	3,400 円	400 円
	専用使用 素焼	1回	1,000	1,100	100

条例名：江別市陶芸の里条例

平均改定率：15.0%

※ 単価表は改定分のみを示す。

区分		単位	現行	改定案	比較
設備使用料	ガス窯 専用使用 素焼	1回	12,000 円	13,800 円	1,800 円

条例名：江別市廃棄物の処理及び資源化・再利用の促進に関する条例

平均改定率：74.8%

※ 単価表は改定分のみを示す。

区分		単位	現行	改定案	比較	備考
家庭系廃棄物 処理手数料	市民が家庭系廃棄物を市の処理施設に搬入し、市が処分するとき	10kg	円	円	円	※経過措置 R4年10月施行予定 R2年10月1日施行
			90	150 (120)	60 (30)	
事業系廃棄物 処理手数料	浄化槽汚泥	20ℓ	70	80	10	R2年10月1日施行
	その他のもの	10kg	110	200 (150)	90 (40)	※経過措置 R4年10月施行予定 R2年10月1日施行
し尿処理手数料	仮設トイレのし尿	200ℓまで	900	1,200	300	R2年10月1日施行
		200ℓを超えて 20ℓごと	90	120	30	
	その他のし尿	20ℓ	90	120	30	

条例名 江別市手数料条例

平均改定率 17.5%

見直し方針に基づく改定

※ 単価表は改定分のみを示す。

	種別		単位	現行	改定案	比較	
	別表第1 の番号 (改正後)	名称					
申請手数料	9	確認申請等 工作物(変更)	1件	円 6,000	円 7,000	円 1,000	
	13	建築物の敷地と道路との関係の建築許可申請	1件	55,000	63,000	8,000	
	14	公衆便所等の道路内における建築許可申請	1件	55,000	63,000	8,000	
	21	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合に関する制限の適用除外に係る許可申請	1件	55,000	63,000	8,000	
	60	低炭素建築物新築等計画認定申請 住宅の認定 評価機関審査を受けた場合	1戸	1件	5,000	6,000	1,000
			2戸以上5戸以内	1件	10,000	11,000	1,000
			共同住宅の共用部分の認定 評価機関審査を受けた場合	1件	10,000	11,000	1,000
			300㎡以内				
			非住宅の認定(モデル建物法の場合を除く) 評価機関審査を受けた場合				
	300㎡以内	1件	10,000	11,000	1,000		
非住宅の認定(モデル建物法の場合) 評価機関審査を受けた場合	1件	10,000	11,000	1,000			
61	低炭素建築物新築等計画変更認定申請 住宅の変更認定 評価機関審査を受けた場合	1戸	1件	2,500	3,000	500	
		2戸以上5戸以内	1件	5,000	5,500	500	
		共同住宅の共用部分の変更認定 評価機関審査を受けた場合	1件	5,000	5,500	500	
		300㎡以内					
		非住宅の変更認定(モデル建物法の場合を除く) 評価機関審査を受けた場合					
300㎡以内	1件	5,000	5,500	500			
非住宅の変更認定(モデル建物法の場合) 評価機関審査を受けた場合	1件	5,000	5,500	500			
証明手数料	67	建築確認台帳記載事項証明書交付手数料	1件	300	350	50	

法令の改正等に伴う手数料の追加、その他の見直し

	種別		単位	現行	改定案	比較
	別表第1 の番号 (改正後)	名称				
申請手数料	44	市街化調整区域内における建築許可不要宅地の確認申請手数料		円	円	円
		1ha未満	1件	7,400	-	削除
	1ha以上	1件	12,000	-	削除	
	51	優良宅地造成認定申請手数料	1件	86,000	-	削除
	60	低炭素建築物新築等計画認定申請 共同住宅の認定 平成28年経産省・国交省令第1号(以下64の項までにおいて「省令」という。)第5条第3項第2号に適合している場合				追加
	61	低炭素建築物新築等計画変更認定申請 共同住宅の変更認定 省令第5条第3項第2号に適合している場合				追加
	62	建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請 共同住宅の認定 省令第12条第2項第2号に適合している場合 複数建築物の認定 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(以下この項及び63の項において「法」という。)第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合				追加 追加
63	建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請 共同住宅の変更認定 省令第12条第2項第2号に適合している場合 複数建築物の変更認定 認定建築物エネルギー消費性能向上計画に新たな建築物を他の建築物として記載して変更認定を申請する場合 認定建築物エネルギー消費性能向上計画に法第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合				追加 追加 追加	
証明手数料	67	除票記載事項証明手数料	1通	-	300	新設
		罹災証明交付手数料	1件	300	-	削除
		除票又は戸籍附票の除票の写しの交付手数料	1通	-	300	新設

令和2年度水道事業会計予算案の概要

1 予 算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	26億4,545万円		
前年度当初比	2,151万円	0.8% 増	
(前年度12月比)	2,151万円	0.8% 増)	
収益的支出	22億9,406万円		
前年度当初比	△8,897万円	3.7% 減	
(前年度12月比)	△8,897万円	3.7% 減)	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入	2億8,812万円		
前年度当初比	△2億3,354万円	44.8% 減	
(前年度12月比)	△4,216万円	12.8% 減)	
資本的支出	14億9,346万円		
前年度当初比	4,966万円	3.4% 増	
(前年度12月比)	4,966万円	3.4% 増)	

2 業務の予定量

項 目	令和2年度	令和元年度当初	比 較
年間総給水量 (m ³)	10,792,000	10,875,000	△ 83,000
一日平均給水量 (m ³)	29,567	29,713	△ 146
普及率 (%)	99.8	99.8	0.0

3 主 要 事 業

(1) 基幹管路耐震化事業 (延長 1,385 m)	3億4,950万円
(2) 配水管整備事業 (延長 4,347 m)	1億7,727万円
(3) 配水施設整備事業 豊幌ポンプ場ポンプ及びテレメータ盤更新等	1億9,202万円
(4) 浄水施設整備事業 上江別浄水場沈澱池真空ポンプ更新等	9,006万円
合 計	8億 885万円

令和2年度水道事業会計予算案の内容

収益的収入及び支出

(単位:千円, %)

項 目		2年度予算案	元年度当初	元年度12月	元年度当初比	伸 率	元年度12月比	伸 率
収 入	営 業 収 益	2,513,801	2,480,294	2,480,294	33,507	1.4	33,507	1.4
	営 業 外 収 益	131,652	143,651	143,651	△ 11,999	△ 8.4	△ 11,999	△ 8.4
	計	2,645,453	2,623,945	2,623,945	21,508	0.8	21,508	0.8
支 出	営 業 費 用	2,219,422	2,311,492	2,311,492	△ 92,070	△ 4.0	△ 92,070	△ 4.0
	営 業 外 費 用	53,181	49,973	49,973	3,208	6.4	3,208	6.4
	特 別 損 失	1,457	1,565	1,565	△ 108	△ 6.9	△ 108	△ 6.9
	予 備 費	20,000	20,000	20,000	0	0.0	0	0.0
	計	2,294,060	2,383,030	2,383,030	△ 88,970	△ 3.7	△ 88,970	△ 3.7

資本的収入及び支出

(単位:千円, %)

項 目		2年度予算案	元年度当初	元年度12月	元年度当初比	伸 率	元年度12月比	伸 率
収 入	企 業 債	200,000	200,000	200,000	0	0.0	0	0.0
	出 資 金	0	248,311	56,925	△ 248,311	皆減	△ 56,925	皆減
	補 助 金	82,112	64,455	64,455	17,657	27.4	17,657	27.4
	負 担 金	6,008	8,895	8,895	△ 2,887	△ 32.5	△ 2,887	△ 32.5
	計	288,120	521,661	330,275	△ 233,541	△ 44.8	△ 42,155	△ 12.8
支 出	建 設 改 良 費	1,210,705	1,169,475	1,169,475	41,230	3.5	41,230	3.5
	企 業 債 償 還 金	282,752	274,326	274,326	8,426	3.1	8,426	3.1
	計	1,493,457	1,443,801	1,443,801	49,656	3.4	49,656	3.4

収益的及び資本的

(単位:千円, %)

項 目	2年度予算案	元年度当初	元年度12月	元年度当初比	伸 率	元年度12月比	伸 率
収 入	2,933,573	3,145,606	2,954,220	△ 212,033	△ 6.7	△ 20,647	△ 0.7
支 出	3,787,517	3,826,831	3,826,831	△ 39,314	△ 1.0	△ 39,314	△ 1.0

令和2年度下水道事業会計予算案の概要

1 予 算

(1) 収益的収入及び支出			
収益的収入	35億3,648万円		
前年度当初比	△7,113万円	2.0%	減
(前年度12月比)	△7,113万円	2.0%	減)
収益的支出	34億4,411万円		
前年度当初比	△6,873万円	2.0%	減
(前年度12月比)	△6,873万円	2.0%	減)
(2) 資本的収入及び支出			
資本的収入	11億3,060万円		
前年度当初比	△1億1,422万円	9.2%	減
(前年度12月比)	△1億1,422万円	9.2%	減)
資本的支出	20億4,578万円		
前年度当初比	△3億5,763万円	14.9%	減
(前年度12月比)	△1億6,625万円	7.5%	減)

2 業務の予定量

(1) 汚水処理水量及び下水道普及率

項 目	2年度	元年度当初	比 較
汚水処理水量 (m ³)	14,463,000	14,522,000	△ 59,000
下水道普及率 (%)	97.5	97.4	0.1

(2) 雨水管路整備

項 目	2年度	元年度当初	比 較
雨水整備率 (%)	57.5	57.2	0.3
施工延長 (m)	20	160	△ 140

3 主要事業

(1) 管路整備 (延長 30 m) 街路事業に伴う下水道工事 公共汚水柵設置等	7,434万円
(2) 管路施設改築更新 管路施設改築更新工事等	2億4,322万円
(3) 処理場・ポンプ場施設改築更新 浄化センター脱水設備更新工事等	7億1,520万円
合 計	10億3,276万円

令和2年度下水道事業会計予算案の内容

収益的収入及び支出

(単位：千円，%)

項 目		2年度予算案	元年度当初	元年度12月	元年度当初比	伸率	元年度12月比	伸率
収 入	営 業 収 益	2,291,405	2,304,389	2,304,389	△12,984	△0.6	△12,984	△0.6
	営 業 外 収 益	1,245,074	1,303,224	1,303,224	△58,150	△4.5	△58,150	△4.5
	計	3,536,479	3,607,613	3,607,613	△71,134	△2.0	△71,134	△2.0
支 出	営 業 費 用	3,195,699	3,246,681	3,246,681	△50,982	△1.6	△50,982	△1.6
	営 業 外 費 用	187,699	205,389	205,389	△17,690	△8.6	△17,690	△8.6
	特 別 損 失	711	768	768	△57	△7.4	△57	△7.4
	予 備 費	20,000	20,000	20,000	0	0.0	0	0.0
	計	3,404,109	3,472,838	3,472,838	△68,729	△2.0	△68,729	△2.0

資本的収入及び支出

(単位：千円，%)

項 目		2年度予算案	元年度当初	元年度12月	元年度当初比	伸率	元年度12月比	伸率
収 入	企 業 債	586,700	675,900	675,900	△89,200	△13.2	△89,200	△13.2
	出 資 金	76,611	108,456	108,456	△31,845	△29.4	△31,845	△29.4
	補 助 金	419,900	405,200	405,200	14,700	3.6	14,700	3.6
	負 担 金	47,391	55,261	55,261	△7,870	△14.2	△7,870	△14.2
	計	1,130,602	1,244,817	1,244,817	△114,215	△9.2	△114,215	△9.2
支 出	建 設 改 良 費	1,089,860	1,215,817	1,215,817	△125,957	△10.4	△125,957	△10.4
	企 業 債 償 還 金	953,915	994,204	994,204	△40,289	△4.1	△40,289	△4.1
	国庫補助金返還金	1,000	1,000	1,000	0	0.0	0	0.0
	出資金及び長期貸付金	0	191,386	0	△191,386	皆減	0	0.0
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	0	0.0	0	0.0
計	2,045,775	2,403,407	2,212,021	△357,632	△14.9	△166,246	△7.5	

収益的及び資本的

(単位：千円，%)

項 目	2年度予算案	元年度当初	元年度12月	元年度当初比	伸率	元年度12月比	伸率
収 入	4,667,081	4,852,430	4,852,430	△185,349	△3.8	△185,349	△3.8
支 出	5,449,884	5,876,245	5,684,859	△426,361	△7.3	△234,975	△4.1

令和2年度 江別市病院事業会計予算案の概要

1 予算

(1) 収益的収入及び支出

- ・収益的収入は、61億8,251万円で前年度当初予算比 6億6,518万円、9.7%の減
- ・収益的支出は、67億612万円で前年度当初予算比 1億7,299万円、2.5%の減

(2) 資本的収入及び支出

- ・資本的収入は、6億7,657万円で前年度当初予算比7,205万円、11.9%の増
- ・資本的支出は、9億9,024万円で前年度当初予算比 5,649万円、5.4%の減

2 事業等の概要

(1) 業務の予定量

(単位:人)

項目	R2年度予算案(A)	H31年度当初(B)	比較(A-B)
入院			
延患者数	71,540	81,984	△10,444
1日平均患者数	196	224	△28
外来			
延患者数	147,015	160,560	△13,545
1日平均患者数	605	669	△64
合計			
延患者数	218,555	242,544	△23,989
1日平均患者数	801	893	△92

(2) 主要推進項目

- ・「市立病院の役割とあり方を検討する委員会」からの答申に基づく組織体制の見直しや経営改善策を着実に実行し、経営再建を目指す。
- ・担うべき医療を重点化し、地域の医療機関と連携を図る。
- ・内科系医師の確保を最優先に取り組むとともに、診療科間の連携強化を図る。
- ・さらなる市民の理解浸透のため、積極的なPR活動を実施する。
- ・健康都市の実現に向け、在宅医療の充実に努める。

(3) 主要な建設改良事業

- ・病院施設等整備事業 29,645千円 (照明設備更新工事 ほか)
- ・医療器械器具等整備事業 156,438千円 (X線CT装置 ほか)

3 予算案の内容

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

項目	R2年度予算案(A)	H31年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)
収入				
医業収益	5,533,817	6,225,583	△691,766	△11.1
医業外収益	648,589	622,008	26,581	4.3
特別利益	100	100	0	0.0
計	6,182,506	6,847,691	△665,185	△9.7
支出				
医業費用	6,518,378	6,676,249	△157,871	△2.4
医業外費用	172,770	189,635	△16,865	△8.9
特別損失	9,970	8,223	1,747	21.2
予備費	5,000	5,000	0	0.0
計	6,706,118	6,879,107	△172,989	△2.5

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

項目	R2年度予算案(A)	H31年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)
収入				
企業債	183,000	113,500	69,500	61.2
出資金	490,786	490,906	△120	△0.0
補助金	2,673	0	2,673	—
固定資産売却収入	110	110	0	0.0
寄附金ほか	0	2	△2	—
計	676,569	604,518	72,051	11.9
支出				
建設改良費	186,083	113,655	72,428	63.7
企業債償還金	804,160	808,135	△3,975	△0.5
長期借入償還金	0	124,938	△124,938	—
計	990,243	1,046,728	△56,485	△5.4

(3) 当年度純損益、累積欠損金及び不良債務等の見込

(単位:千円・%)

項目	R2年度予算案(A)	H31年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)
当年度純損益	△526,201	△33,830	△492,371	△1,455.4
累積欠損金	11,890,543	9,776,256	2,114,287	21.6
単年度資金収支	5,342	984	4,358	442.9
不良債務残高	1,209,183	1,046,159	163,024	15.6

※R2年度は、営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金260,000千円を借り入れる。